

岐阜県森林づくり基本計画

総合的に実施する4つのプロジェクト事業について

岐阜県林政部

1 健全で豊かな森林づくりプロジェクト

《プロジェクトの概要》

～ 提案型による環境保全と効率的な木材生産の両立をめざすモデル団地の形成 ～

概要

「環境林」と「生産林」の区分と目的に応じた効率的な施業を実施するため、県・市町村・森林組合・素材生産者などの連携のもと500ha程度のモデル団地を設定し、生産林においては、低コスト路網整備と高性能林業機械の導入及びこれらを活用した伐採専門チームの養成などにより、安定的かつ低コストな素材生産システムを構築し、全県的な取り組みへと拡大させます。

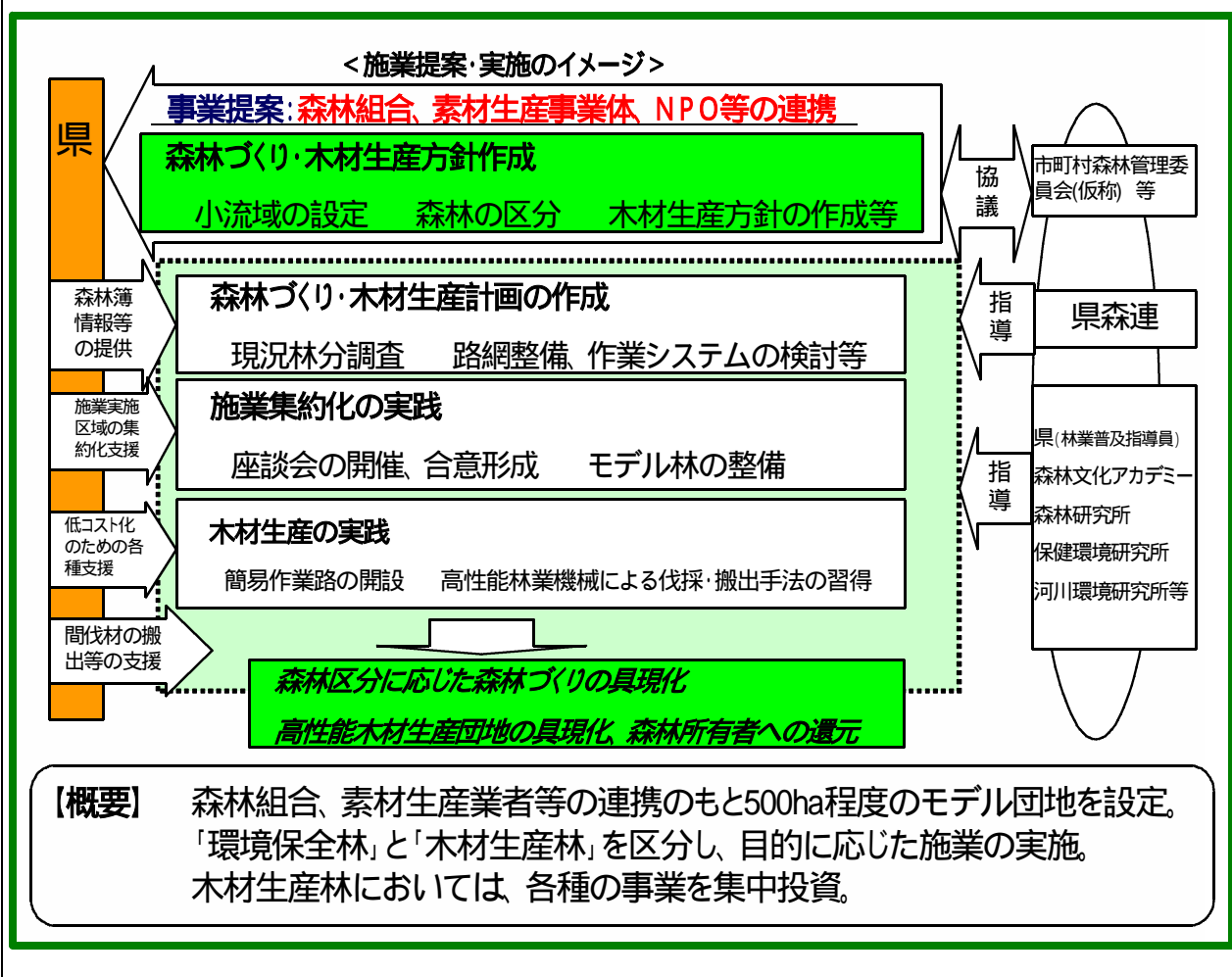
手法

森林組合・素材生産者・NPO（これら事業体の連合体含む）などは、500ha程度のモデル団地の設定及び事業提案書を作成し、県へ提出。

県は、第三者機関により提案書を審査し、モデル団地を選定。

県は、事業提案者、市町村森林管理委員会、県森連などと連携し、選定したモデル団地の事業計画にもとづき、施業の集約化や木材生産等に必要な支援などを集中的に実施。生産林においては、低コスト路網整備の開設や高性能林業機械の活用に関する実践講習を実施。

平成19年度から平成22年度までに18団地程度を選定。



《平成20年度の具体的施策》

1 健全で豊かな森林づくりの促進

低コストな木材生産のためのモデル団地づくりを支援（85,839千円）**国補**
木材生産の低コスト化を図るためのモデル団地（500ha程度）を事業提案により選定し、
施業の集約化の支援、高密度路網整備と高性能林業機械を組み合わせた効率的な森林施業
の促進、そのための人材育成などを一体的に支援

新森林整備集約化推進事業【5,000千円：上記予算の一部】 **国補・県単**

- ・モデル団地における具体的な施業推進のため、森林所有者のとりまとめや路網整備計画の作成等について市町村を支援します。

新木材生産モデル団地支援事業【80,839千円：上記予算の一部】

- ・高性能林業機械を活用した効率的な森林施業な普及やこれを担う伐採専門班の育成のため、**高性能林業機械の導入に対する助成**
- ・低コスト路網開設と高性能林業機械を組み合わせた効率的な作業技術修得のための実践研修の実施。
- ・**モデル団地において、搬出利用される間伐材の林道端から木材市場までの運搬に要する経費の助成。**

ゼロ健全で豊かな森林づくりプロジェクトの推進【0円】

- ・モデル団地における実践を通じて低コスト素材生産体制を定着させるよう、既存の施策、制度等の複合的な活用の推進。

ゼロ低コスト路網整備事例集の作成【0円】

- ・他県などで、低コスト路網を整備し高性能林業機械による効率的な森林整備を行っている事例集を作成し、今後の普及に活用。

拡森林整備地域活動支援事業【388,562千円】 **国補**

- ・森林所有者が間伐等の森林施業の実施に際し不可欠となる、森林の現況調査、施業実施区域の明確化、歩道の整備などを実施するための経費の助成

森林整備関連事業【3,197,691千円】 **国補・県単**

- ・土砂流失の防止や水源かん養など森林の持つ多様な公益的機能を維持・増進するため、森林所有者等が実施する間伐等の森林施業に対して助成

治山関連事業【6,669,952千円】 **国補・県単**

- ・治山GISを活用し、山地災害危険地区のうち優先度の高い箇所から計画的に整備を実施します。

《現状及び今後の予定》

1 健全で豊かな森林づくりの促進

モデル団地の選定

< H19実績 >

事業提案書の受付：4月23日～6月1日

選定委員会：6月20日（第三者機関（外部有識者）による選定）

選定結果：選定事業体【5事業体】

事業体名	椿森林づくりプロジェクト共同体 (岐阜中央森林組合・極東森林開発㈱)
場所	山県市椿、笹賀地内
面積	593ha(人工林517ha 天然林76ha)、集約化人数：269人
事業提案の名称	椿森林づくりプラン
実施概要	林内路網の整備と高性能林業機械による低コスト木材生産
事業体名	中濃森プロJV(中濃森林組合・㈱カネキ野村木材店)
場所	関市下之保、富之保地内
面積	586ha(人工林431ha 天然林155ha)、集約化人数：39人
事業提案の名称	よみがえれ林業・よみがえれ中濃の森プロジェクト
実施概要	急傾斜地域における路網整備と高性能林業機械を活用した低コスト木材生産
事業体名	恵南森林組合
場所	恵那市上矢作飯田洞地内
面積	654ha、集約化人数：150人
事業提案の名称	恵南森林組合「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」
実施概要	施業集約化と複合的集材方法の効率的活用による林産計画
事業体名	郡上森林組合
場所	郡上市明宝寒水地内
面積	607ha、集約化人数：119人
事業提案の名称	「長良川源流の森」健全化プロジェクト
実施概要	林内路網整備と架線系高性能林業機械を活用した低コスト木材生産
事業体名	揖斐郡森林組合
場所	揖斐川町谷汲木曾屋地内
面積	443ha(人工林287ha、天然林156ha)、集約化人数：238人
事業提案の名称	たにくみ山づくりプロジェクト(岩坂峠)
実施概要	零細森林所有者の施業集約化と高性能林業機械の活用による効率的な森林整備

H19「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」 事業箇所等位置図



事業の進捗状況

H19モデル団地の選定業務の状況

- ・募集期間：平成19年4月23日～平成19年6月1日
- ・事業提案者：6事業体

事業提案名	構成事業体等
恵南森林組合	
郡上森林組合	
中濃森プロJV	中濃森林組合、(株)カネキ野村木材店
椿森林づくりプロジェクト外共同体	岐阜中央森林組合、極東森林開発(株)
美濃白川・黒川素材生産共同体	白川町森組、道木林業、殿畑林業、吉畑林業
揖斐郡森林組合	

- ・選定委員会：平成19年6月20日

選定委員

委員長	熊崎実	県立森林文化アカデミー学長
委員	梶山恵司	(株)富士通総研 主任研究員
委員	篠田成郎	岐阜大学総合情報メディアセンター教授
委員	湯浅勲	日吉町森林組合 参事

- ・選定結果：5事業体

6/21選定：2事業体：椿森林づくりプロジェクト、中濃森プロJV

9/6選定：恵南森林組合、郡上森林組合、揖斐郡森林組合

- ・選定委員会後の指導

選定委員会からの附帯事項への対応：平成19年6月21日～平成19年8月21日

森プロ候補として選定するに当たって選定委員会から附された各課題を解決するため、事業提案者に対する個別指導を実施（延べ31回）

- ・モデル団地の決定：平成19年8月下旬

選定委員会からの報告（附帯事項含む）をうけ、附帯事項への対応を完了した団体を県が決定

- ・美濃白川・黒川素材生産共同体は辞退。（8/28）

H19事業の実施状況（3月末現在）

各団地の事業進捗状況

- ・椿森林づくりプロジェクト共同体

：事業計画（認定済）、事業地の集約化（座談会開催等）、作業路開設、素材生産等

- ・中濃森プロJV：事業計画（認定済）、事業地の集約化（座談会開催等）、作業路開設、素材生産等

- ・恵南森林組合：事業計画認定、事業地の集約化（座談会開催等）、作業路開設、素材生産等

- ・郡上森林組合：事業計画認定、事業地の集約化（座談会開催等）、作業路開設、素材生産等

- ・揖斐森林組合：事業計画認定、事業地の集約化（座談会開催等）、作業路開設、素材生産等

5団地合計 集約化面積：756ha 木材生産：5,526m³ 作業道開設：10,850m

H19研修会の実施

森プロ実施事業体及び新生産システム革新的取組支援事業実施事業体等への全国トップ講師陣等による実践研修会を実施。（延べ：667人参加）

- ・第1回地域森林管理・経営に関する研修会

日時：平成19年6月27日

講師：森林・林業行政：荻巣雅俊（県産材流通課）

内容：ランドデザイン：梶山恵司（(株)富士通総研主任研究員）

経営ビジョン：湯浅勲（京都府日吉町森林組合参事）

経営分析：坪野克彦（(株)メディアミッション代表取締役）

環境配慮：篠田成郎（岐阜大学総合情報メディアセンター教授）

- ・第2回地域森林管理・経営に関する研修会

日時：平成19年7月9日～10日

講師：森林施業プラン：下野俊彦（森林整備課技術支援担当）

内容：森林GIS：竹島喜芳（森林文化アカデミー准教授）

施業方針：横井秀一（森林研究所主任専門研究員）

作業システム：古川邦明（森林研究所森林環境部長）

路網配置：松本武（森林文化アカデミー講師）

- ・第3回地域森林管理・経営に関する研修会

日時：平成19年7月24日～26日

講師：路網配置：松本武（森林文化アカデミー講師）
 内容：路網作設：池戸秀隆（森林整備課技術支援担当）
 線形踏査実習：古川邦明（森林研究所森林環境部長）
 松本武（森林文化アカデミー講師）
 池戸秀隆（森林整備課技術支援担当）
 施業立案実習：池戸秀隆（森林整備課技術支援担当）
 松本武（森林文化アカデミー講師）
 池戸秀隆（森林整備課技術支援担当）
 下野俊彦（森林整備課技術支援担当）

- ・第4回地域森林管理・経営に関する研修会
 日時：平成19年9月27日～28日
 講師：梶山恵司（㈱富士通総研主任研究員）、湯浅勲（京都府日吉町森林組合参事）
 内容：施業提案書作成研修
- ・第5回地域森林管理・経営に関する研修会
 日時：平成19年10月16日（火）～17日（水）
 講師：作業道開設：大橋慶三郎（道づくり名人：大阪府指導林家）
 岡橋清元（清光林業㈱代表取締役）
 大橋学校講師 榎本慎一
- ・第6回地域森林管理・経営に関する研修会
 日時：平成19年12月4日（火）～5日（水）
 講師：梶山恵司（㈱富士通総研主任研究員）、湯浅勲（京都府日吉町森林組合参事）、藤森隆郎（（社）日本森林技術協会技術指導役）
 内容：コスト管理・森林管理と施業の意義
- ・第7回地域森林管理・経営に関する研修会
 日時：平成20年1月11日（金）
 講師：坪野克彦（㈱フォレスト・ミッション代表取締役）
 内容：利益を出すための利用間伐
 ：篠田成郎（岐阜大学総合情報メディアセンター教授）
 内容：社会システムから見た林業の役割と重要性
- ・その他の研修
 森林境界確定研修（GPS研修）
 日時：平成19年12月7日（金）～平成20年2月22日（金）〔全10回〕
 講師：竹島喜芳（岐阜県立森林文化アカデミー准教授）
 ：岐阜県森林組合連合会森林調査部職員（4名）

モデル団地の選定

< H20実績 >

事業提案書の受付：1月4日～2月29日
 選定委員会：3月7日（第三者機関（外部有識者）による選定）
 選定結果：選定事業体【3事業体】

事業体名	白川町森林組合
場所	白川町黒川地内
面積	790ha（人工林544ha 天然林247ha）、集約化人数：98人
事業提案の名称	よみがえれ銘柄材産地「東濃松の里・美濃白川」森林再活性化プラン
実施概要	林内路網の整備と高性能林業機械による低コスト木材生産
事業体名	可茂森林組合
場所	七宗町神淵地内
面積	868ha（人工林536ha 天然林332ha）、集約化人数：39人
事業提案の名称	可茂南部100年の森づくりプロジェクト（都市近郊林業）

実施概要	低コスト木材生産を通じた都市近郊林業の確立
事業体名	飛騨高山・間伐材テクJV
場所	高山市丹生川町曾手地内
面積	564ha(人工林352ha 天然林212ha)、集約化人数：102人
事業提案の名称	飛騨高山・間伐材テク作戦 ～宿儺の森プロジェクト～
実施概要	林内路網の整備と高性能林業機械による低コスト木材生産



H20モデル団地の選定業務の状況

- ・募集期間：平成20年1月4日～平成20年2月29日
- ・事業提案者：4事業体

事業提案名	構成事業体等
白川町森林組合	
可茂森林組合	
中津川市森林組合	
飛騨高山・間伐材テクJV	飛騨高山森林組合、エヌエフシイ(株)、日和田林産(有)、(有)山下林業

- ・選定委員会：平成20年3月19日

選定委員	委員長	熊崎実	県立森林文化アカデミー学長
	委員	梶山恵司	(株)富士通総研 主任研究員
	委員	篠田成郎	岐阜大学総合情報メディアセンター教授
	委員	三島喜八郎	(社)岐阜県森林組合連合会 副会長
	委員	湯浅勲	日吉町森林組合 参事 欠席

- ・選定結果：3事業体(6/30現在)

3 / 19 選定：2事業体：白川町森林組合、可茂森林組合

6 / 30 選定：飛騨高山・間伐材テクJV

- ・選定委員会後の指導

選定委員会からの附帯事項への対応：平成20年3月19日～平成20年6月30日

森プロ候補として選定するに当たって選定委員会から附された各課題を解決するため、事業提案者に対する個別指導を実施(延べ6回/現地機関による指導を除く)

- ・モデル団地の決定：平成20年6月30日

選定委員会からの報告(附帯事項含む)をうけ、附帯事項への対応を完了した団体を県が認定

- ・中津川市森林組合は辞退。(6/30)

H20事業の実施状況(12月末現在)

各団地の事業進捗状況

- ・樺森林づくりプロジェクト共同体

：事業計画認定、事業地の集約化(座談会開催等)、作業路開設、素材生産等

- ・中濃森プロJV：事業計画認定、事業地の集約化(座談会開催等)、作業路開設、素材生産等

- ・恵南森林組合：事業計画認定、事業地の集約化(座談会開催等)、作業路開設、素材生産等

- ・郡上森林組合：事業計画認定、事業地の集約化(座談会開催等)、作業路開設、素材生産等

- ・揖斐森林組合：事業計画認定、事業地の集約化(座談会開催等)、作業路開設、素材生産等

- ・白川町森林組合：事業計画認定、事業地の集約化(座談会開催等)、作業路開設、素材生産等

- ・可茂森林組合：事業計画認定、事業地の集約化(座談会開催等)、作業路開設、素材生産等

- ・飛騨高山間伐材テクJV：事業計画認定、事業地の集約化(座談会開催等)、作業路開設、素材生産等

8団地合計 集約化面積：550ha 木材生産：8,998m³ 作業道開設：21,654m

H20研修会の実施

森プロ参画者相互の人的交流を通じて森林の持続的な経営に関する知識や技術を研鑽するため、森プロ参画者と関係農林事務所による研修会を自主的に開催。

- ・樺森プロにおける作業道研修会(第1回)

日時：平成20年4月23日

場所：山県市樺地域(旧美山町)

講師：樺森林づくりプロジェクト

内容：恵南森林組合森林技術者を対象にした作業道開設に関する人的技術交流

- ・樺森プロにおける作業道研修会(第2回)

日時：平成20年5月12日

場所：山県市樺地域(旧美山町)

講師：樺森林づくりプロジェクト

内容：恵南森林組合森林技術者を対象にした作業道開設に関する人的技術交流

森プロ実施事業体及び新生産システム革新的取組支援事業実施事業体等への全国トップ講師陣等による実践研修会を実施。(延べ：348人参加)

- ・ **第1回地域森林管理・経営に関する研修会**
 提案型集約化施業に関する研修会
 日時：平成20年5月14日
 場所：岐阜総合庁舎
 講師：下野俊彦（森林整備課技術主査）
 アドバイザー：梶山恵司（㈱富士通総研主任研究員）
 対象：林業普及指導員
- ・ **第2回地域森林管理・経営に関する研修会**
 恵南地域森林づくりプロジェクト研修会
 日時：平成20年6月25日
 場所：恵那市上矢作町地内
 講師：中原丈夫（極東森林開発（株）代表取締役）
 （椿森林づくりプロジェクトトータルコーディネーター）
 ：福島大介（大福代表）
 （椿森林づくりプロジェクト作業道チーフ）
 対象：森プロ1期生、恵那管内関係森林組合、民間林業事業体、市町村、林業普及指導員、県試験研究・教育機関等
 内容：施業集約化の取り組み及び作業道開設研修
- ・ **第3回地域森林管理・経営に関する研修会**
 フォレスター来日研修会
 日時：平成20年7月23日～24日
 場所：椿森プロ(7/23)、中濃森プロ(7/24)
 講師：ゲアハルト・リーガー（元フォレスター）
 池田憲昭（ドイツ在住林業ジャーナリスト）
 対象：森プロ1期生、林業普及指導員、県試験研究・教育機関等
 内容：日独林業の比較検討によるアドバイス聴取
- ・ **第4回地域森林管理・経営に関する研修会**
 たにくみ山づくりプロジェクト（岩坂峠）研修会
 日時：平成20年7月29日
 場所：揖斐総合庁舎
 講師：本多孝法（全国森林組合連合会 組織運動推進課）
 梶山恵司（㈱富士通総研主任研究員）
 内容：間伐コスト分析シートを用いたコスト分析、及び今後の業務改善検討
- ・ **第5回地域森林管理・経営に関する研修会**
 日時：平成20年9月26日
 場所：加茂郡白川町黒川地内
 講師：玉置雅野（白川町森林組合業務課長）、澤田卓朗（白川町森組業務主任）
 小島徳文（可茂農林事務所技術主査）
 下野俊彦（森林整備課技術主査）
 内容：ヒノキ並材の効率的な木材生産システムの構築等
- ・ **第6回地域森林管理・経営に関する研修会**
 日時：平成20年11月7日
 場所：飛騨市宮川町小谷地内
 講師：沼田克也（飛騨市森林組合業務課長補佐）
 辻端武彦（フォレスト・アメニティ研究所所長）
 大泉雅人/二枚田忠（㈱ネイチャー6職員）
 内容：路網整備による効率的作業システムの構築（四万十式作業路開設等）
- ・ **第7回地域森林管理・経営に関する研修会**
 日時：平成20年12月18日
 場所：関市下之保地内
 講師：林郁夫（中濃森林組合業務部長）、砂田尊宏（中濃森林組合林産課課長補）
 大野公之（㈱カネキ野村木材店代表取締役社長）
 山口良三（㈱カネキ野村木材店森林技術者）
 鈴木慶子（㈱カネキ野村木材店森林技術者）
 池戸秀隆（森林整備課技術支援担当技術主査）
 長屋公三（森林整備課技術支援担当技術主査）
 藤下定幸（中濃農林事務所技術主査）
 内容：中濃森プロ事業実績等説明、作業システム実演、意見交換会

・ **第8回地域森林管理・経営に関する研修会**

日時：平成21年1月7日
 場所：岐阜県庁
 講師：中村幹広（県産材流通課技術主査）
 赤堀楠雄（林材ライター）
 酒井秀夫（東京大学森林利用額研修室教授）
 内容：健全で豊かな森林づくりプロジェクトについて
 林業と国産材をめぐる状況について
 当面の森林作業システムのあり方について

フォローアップ委員会の実施

各プロジェクトの活動内容に関して外部有識者から評価・アドバイス等によるフォローアップを受けることにより、更なるプロジェクトの飛躍をため、「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」フォローアップ委員会を開催。

・ **H20フォローアップ委員会**

日時：平成20年11月25日、27日、28日
 場所：25日：恵南森プロ（恵那市上矢作地内）
 27日：揖斐森プロ（揖斐川町谷汲地内）郡上森プロ（郡上市明宝地内）
 28日：中濃森プロ（関市武儀地内）、椿森プロ（山県市椿地域）
 委員：(社)岐阜県森林組合連合会 代表理事副会長 三島喜八郎
 (株)富士通総研 主任研究員 梶山恵司
 岐阜大学総合情報メディアセンター 教授 篠田成郎
 日吉町森林組合 理事兼参事 湯浅勲
 内容：各プロジェクトの進捗等に関するフォローアップ（施業実績、環境配慮行動、人材養成状況等）

H21モデル団地の選定業務の状況

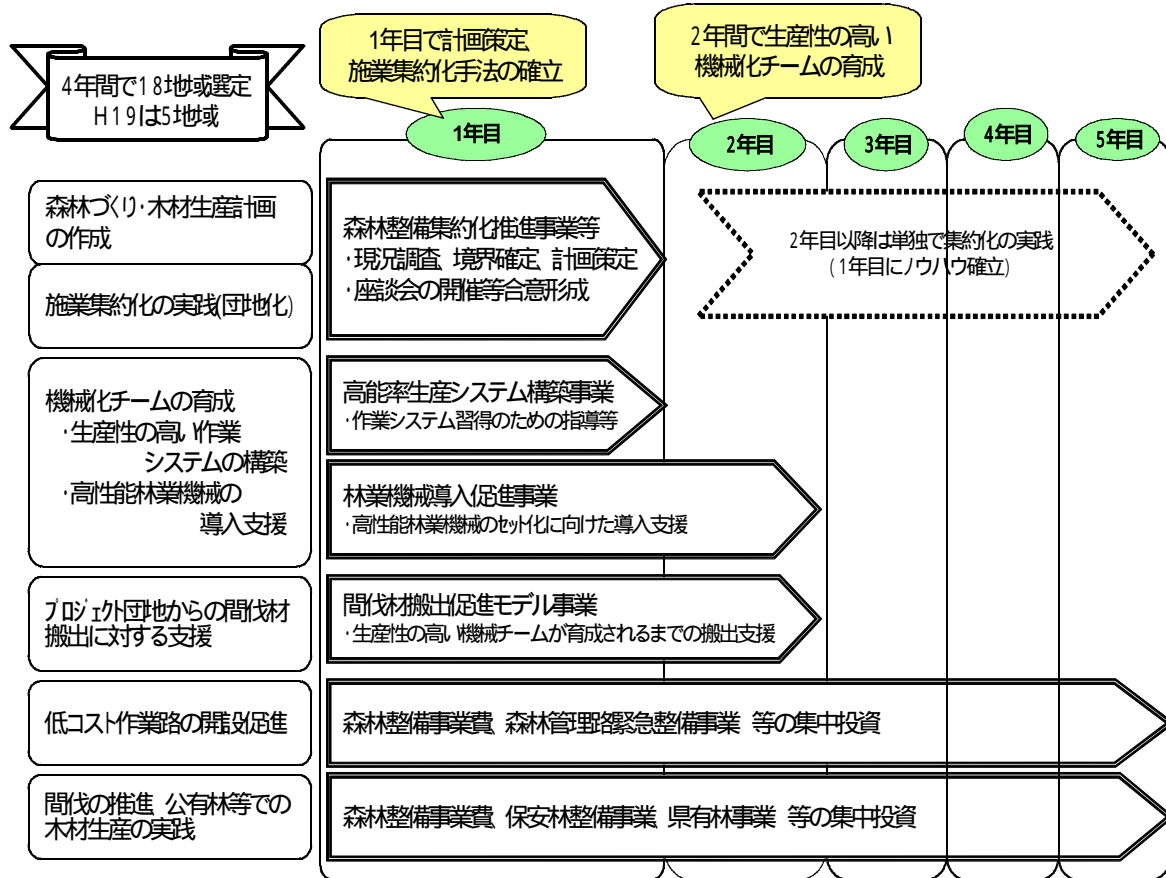
- ・ 募集期間：平成21年1月5日～平成21年2月27日
- ・ 事業提案者：4事業体

事業提案名	構成事業体等
飛騨市森林組合	
恵南森林組合	
円原森林づくりプロジェクト 共同体	岐阜中央森林組合、(株)遠藤造林
中津川市森林組合	

- ・ 選定委員会：平成21年3月6日

選定委員	委員長	委員	委員
	三島喜八郎	梶山恵司	湯浅勲
	(社)岐阜県森林組合連合会 代表理事副会長	(株)富士通総研 主任研究員	日吉町森林組合 理事兼参事

健全で豊かな森林づくりプロジェクト推進スケジュール



2 県産材流通改革プロジェクト

《プロジェクトの概要》

～未利用木質資源の利用拡大と用途に応じた流通の合理化～

1 新生産システム構築の促進（A材（並材）の利用体制の整備促進）

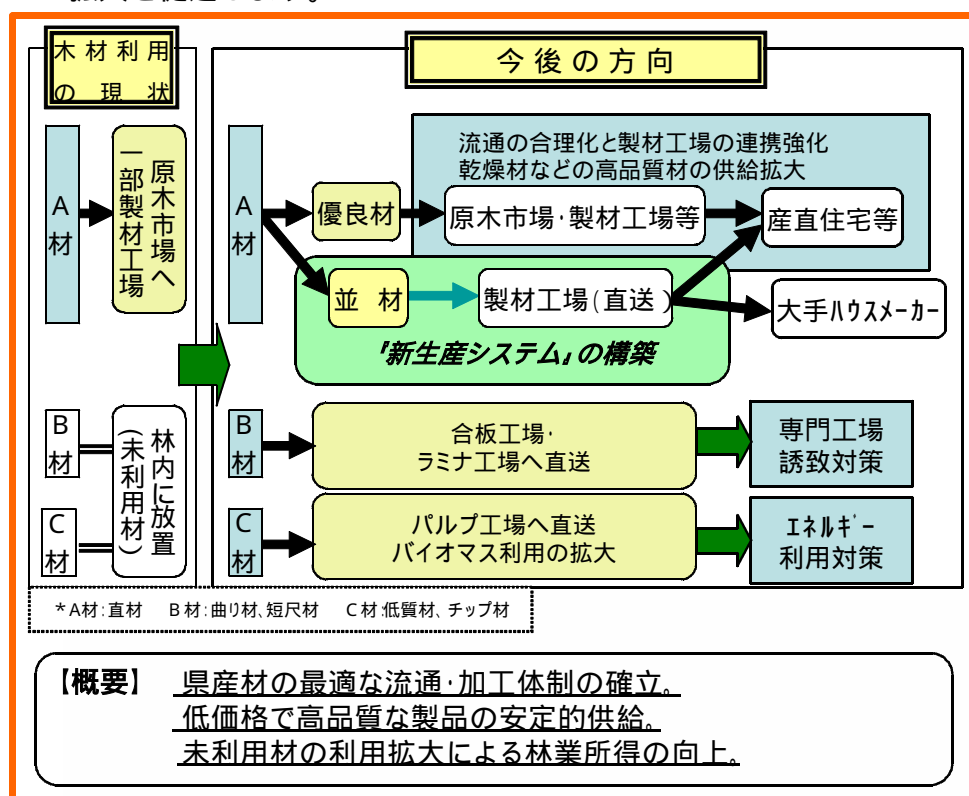
川上から川下までの合意形成に基づき、施業の集約化、取引協定の締結、流通の合理化、規模拡大などにより、ニーズに応じた低コストで安定的な製品供給体制の整備を促進する。また、こうした生産体制の整備を進めるため、大型製材工場等の整備に対して助成します。

2 B材（曲り材、短尺材）及びC・D材（小径木、枝、根元材）の利用体制の整備促進

B材（曲り材、短尺材）及びC・D材（小径木、枝、根元材）の利用拡大を図るため、ラミナ（集成材）や合板等の新たな加工工場等の設置等に係る諸課題を検討します。

3 県産材の販路拡大の促進

商談会（ビジネスミーティング）の開催などにより、大手ハウスメーカーや県内外の工務店、設計士との連携を望む製材・加工業者との出合の機会を創出し、県産材の販路拡大を促進します。



《平成20年度の具体的施策》

1 新生産システム構築の促進

川上から川下までの合意形成に基づき、施業の集約化、取引協定の締結、規模拡大などにより、ニーズに応じた低コストで安定的な製品供給体制の構築を進める。

新生産システムモデル事業（国から民間へ直接助成）

- ・ 県産材の生産、流通、加工の各段階において、施業の集約化、低コストで安定的な原木供給体制を確立し、ニーズに応じた最適な流通、加工体制の整備などを集中的に実施

木材安定供給圏域システムモデル事業

- ・ 全体システム設計、進行管理、評価分析

森林・所有者情報データベース設置事業

- ・ 素材生産意欲のある人の発掘・立木情報のデータベース化
- ・ 素材生産者への情報提供

林業経営担い手モデル事業

- ・ 所有者別に立木評価の実施、経営計画の策定
- ・ 協定等による団地化を推進
- ・ 毎年3000m³を安定的に供給できる体制を構築

森林整備革新的取組支援事業

- ・ 人工林施業に関する抜本的なコストダウン施業に関する実証調査
（例 列状間伐、低密度植栽等）

林業生産流通革新的取組支援事業

- ・ 素材生産技術、運搬技術に関する抜本的なコストダウン技術に関する実証調査
（例 長尺採材、重量検収等）

木材産業経営力強化事業

- ・ 地域戦略プランの作成（事業評価、経営診断等）
- ・ 新販路開拓（展示会、商談会の開催等）

県産材新生産システム構築事業費【785千円】 県単

- ・ 新生産システムの構築に向け、原木流通の直送体制の検討、技術研修会の開催等

2 B・C材（曲り材、短小材等）の利用体制の整備促進

県産材流通総合戦略推進事業【1,515千円】 県単

- ・ 関係者の連携・情報交換及び専門家のアドバイスにより県産材流通総合戦略の具体化を図り、併せて大規模工場等の誘致対策など、B・C材（曲り材、短小材）の利用促進のための対策を推進

林業・木材産業構造改善改革事業【110,462千円の内】 国補・県単

- ・ B材の大規模な受け皿となる合板工場の整備に対して助成した。
- ・ C・D材の木質バイオマス利用を促進するため、木質ペレット製造施設及び利用施設（木屑焚きボイラー）の一体的な整備に対して助成した。

3 県産材の販路拡大の促進

県産材販路拡大促進事業費【1,000千円】 県単

- ・ 県産材の販路拡大のための、大手ハウスメーカーや県内外の工務店・設計士との連携を望む製材・加工業者の掘り起こし、商談会（ビジネスミーティング）の開催により販路拡大

《現状及び今後の予定》

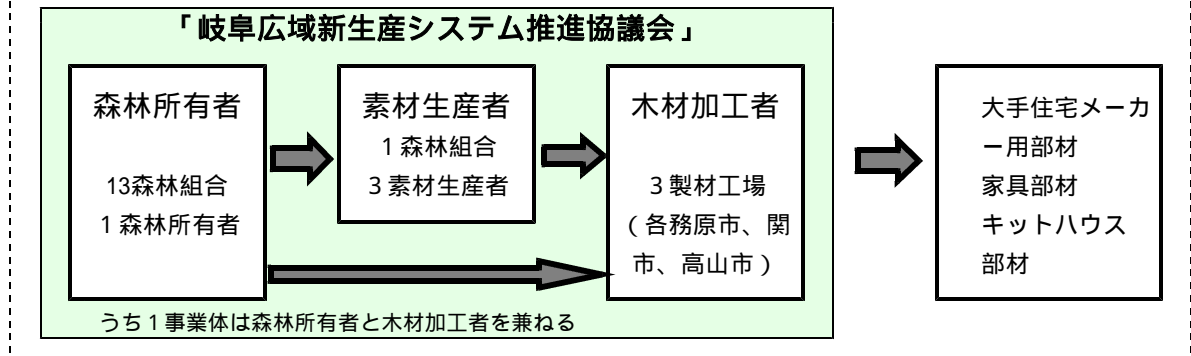
1 新生産システム構築の促進

【現 状】

「岐阜広域新生産システム推進協議会」を設立（平成18年5月）

- ・低価格で高品質な製品を安定的に供給できる体制を構築（現在20事業者が参画）

岐阜広域モデルの木材流通フロー



岐阜県では、新生産システムモデルに2地域が指定（平成18年4月）

「岐阜広域新生産システムモデル」（岐阜全域、スギ一般材を対象）

「中日本圏域新生産システムモデル」（三重・岐阜・愛知全域、ヒノキ一般材を対象）

素材生産低コスト化研修等の実施

- ・平成18年度は路網整備に関する研修会、県内4地域における高密路網と高性能林業機械を組み合わせた作業システムの試行、専門コンサルタントによる現地指導を実施
 - ・平成19年度は施業集約化、路網作設に関する研修会を開催（平成19年6月～）
 - ・平成20年度は地域森林管理・経営に関する研修会を開催（平成20年5月～）
- 平成20年度岐阜広域新生産システム推進協議会の開催（平成20年5月・21年1月）
木材加工者別需給調整に関する現地検討会・打合せを実施（平成20年4月～）

新製材工場の概要（木材製品流通センター：飛騨高山森林組合）

導入設備：製材ライン一式、人工乾燥機6基、製品保管庫2庫ほか
製材計画量：24,300m³/年
主な加工製品：スギ柱材、梁・桁材、板材
総事業費：1,050,234千円

製材工場（各務原市）の規模拡大が完了（平成19年10月）

製材工場拡大の概要

導入設備：製材ライン一式、プレカット加工施設一式、乾燥機1基ほか
製材計画量：20,000m³/年
主な加工製品：スギ柱材、キットハウス部材、家具部材
総事業費：276,086千円

【今後の予定】

- 加工事業者に対する経営診断及び診断結果に基づく指導の実施（3月）
- 原木直送に関する需給調整会議を開催（3月）

2 B材（曲り材、短尺材）及びC・D材（小径木、枝、根元材）の利用体制の整備促進

【現 状】

B・C材利用は、従来、県内では製紙用チップのみ

平成14年以降大手ハウスメーカーに供給する集成柱、構造用壁パネルの生産が開始され、丸太換算で年間1万m³程度を使用

加えて、平成17年から県外合板工場へ、合板用丸太の供給が開始され、年間10千m³程度を供給

加えて、平成17年から県外合板工場（石川県）へ、合板用スギ丸太の供給が開始され、年間5千m³程度を供給

[全国の合板用国産材消費量の推移]

（素材単位：千m³）

中国などの急激な木材需要の拡大、違法伐採対策による外材原木供給量の減少から、国産材の合板への利用は急激に拡大傾向

県内の林業関係団体等で構成する「森の合板協同組合」が、年間約10万m³の地域材を使用する合板工場を平成22年度の稼働に向け整備中

H14	H15	H16	H17	H18	H19
279	360	548	863	1,144	1,632

合板工場整備計画の概要

- ・整備場所：中津川市加子母（万賀地区）
- ・整備年度：平成20年度～22年度（平成22年度稼働予定）
- ・事業主体：森の合板協同組合（セイホクグループ5社、県内林業団体2者）
- ・使用原木：スギ・ヒノキ・カラマツのB材、約10万m³/年
- ・総事業費：約65億円



3 県産材の販路拡大の促進

【現 状】

県産材販路拡大商談会を開催（平成20年度は、白川町、富山市、名古屋市で開催）

- ・生産者（製材工場等）と利用者（設計士・工務店等）による県産材に関わる“自由な情報交換・相互交流の場”を提供

H20 県産材販路拡大商談会の概要

第1回目（7月23日 - 白川町（林業センター））

- （参加者）製材加工業者 17社
- 工務店、設計士 15社

第2回目（2月18日 - 富山市（県民会館））

- （参加者）製材加工業者 13社
- 工務店、木材流通業者 4社

第3回目（2月27日 - 名古屋市（昭和ビル））

- （参加者）製材加工業者 8社
- 工務店、木材流通業者 10社



（商談会の開催状況）

3 ぎふの木で家づくりプロジェクト

《プロジェクトの概要》

～ 県産材を利用したいと思う消費者と工務店等の拡大による県産材住宅の建設促進 ～

1 県産材住宅の建設促進

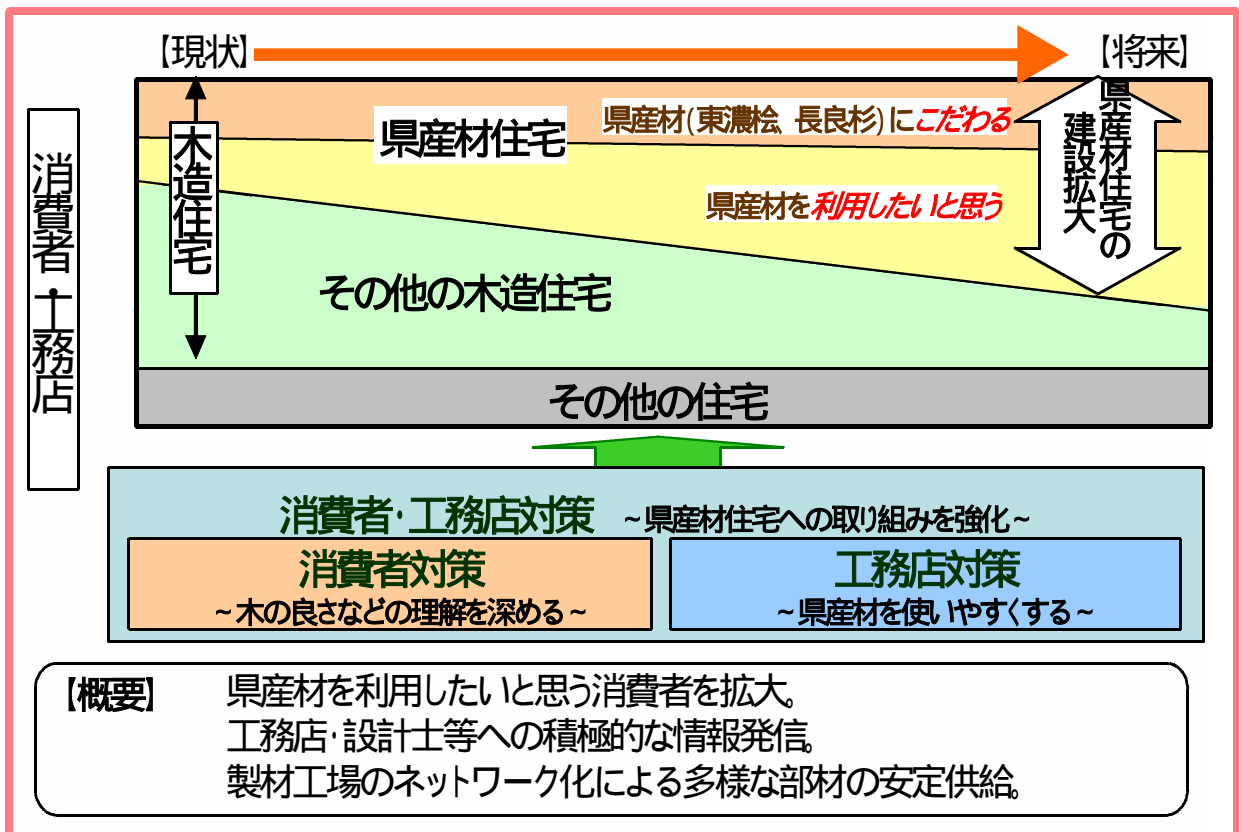
住宅建設における消費者の直接窓口である工務店・設計士等に対する県産材活用の働きかけと積極的な情報発信、また、製材工場のネットワーク化による多様な部材（梁・桁材含む）の安定供給体制整備等、需要・供給両面からの県産材住宅建設促進に対する取組みを強化します。

2 県産材トレーサビリティの定着と認証木材の販売促進

合法的に伐採された県産の木材であることを証明する「岐阜証明材推進制度」の適正な運用と「ぎふ証明材」の流通促進をはかるため、登録事業者や消費者への普及活動を実施します。

3 県民に対する「木の良さ」等の普及啓発

県産材利用のPR効果が大きい公共施設の木造化や内装木質化、公共土木工事での利用や、木製備品の購入などを推進します。



《平成20年度の具体的施策》

1 県産材住宅の建設促進

梁・桁など県産材の新たな利用に対する支援の創設など、消費者へのインパクトのあるPR施策を行政、業界が一体となって展開します。

産直住宅建設支援事業費補助金【10,500千円】県単

- ・構造材（土台、柱、梁・桁、母屋）に県産材を60%以上使用した住宅を建設する建築主に対して建築に要する費用の一部を助成
対象棟数：300棟 助成額：35千円/棟

ぎふの木の家普及啓発活動支援事業費補助金【15,000千円】県単

- ・県産材住宅をPRするため、愛知県等の消費者をターゲットにモデルハウスを活用した家づくりセミナー、バスツアーの開催などの各種PR活動に対して助成

県産材利用促進アドバイス事業費【850千円の一部】県単

- ・一般消費者からの木造住宅に関する各種相談に対応できる「木造住宅アドバイザー」の養成等を実施

新ぎふの木で家づくり優遇金利支援事業費【1,000千円】県単

- ・主要構造材（土台、柱、梁、桁など）に「ぎふ認証材」を一定量（構造材に県産材を80%以上使用し、梁・桁に6m³以上）使用した住宅の建築主に対し、金融機関が行う金利優遇制度のPR等を実施
対象棟数：100棟 対象ローン：フラット35、35S 対象地域：県内、愛知県

2 県産材トレーサビリティの定着と認証木材の販売促進

新ぎふ証明材製品規格化支援事業費【1,000千円】県単

- ・製品の規格が多様な梁・桁材の実態を調査するとともに建築関係者と製材関係者の調整を図など、製品規格の集約化を促進

3 県民に対する「木の良さ」等の普及啓発

木の国・山の国県民会議 木づかい運動推進事業費【2,800千円】県単

- ・木材や木造住宅の良さ等を普及するため、木の国・山の国県民会議 木づかい部会、家づくりセミナー、木造住宅コンクール等を開催、

県産材需要拡大施設等整備事業費補助金【196,622千円】県単

- ・市町村等が行う公共施設の木造化、内装木質化、シンボル性の高い木造施設の整備、木製机・椅子等の導入に対し助成

県有施設木質化等推進事業費【24,661千円】県単

- ・県産材利用のPR効果が大きい県有施設の木造化や内装木質化、木製備品の購入等を推進

（参考）

- ・公共土木・建築での県産材利用を促進するため、平成18年制定の「公共施設等における県産材利用推進方針」に基づき、PR効果の高い施設整備を推進
公共施設等における県産材利用推進方針（推進期間：平成19年度～平成23年度）
期間総使用量：17,500m³ 単年度使用量：4,000m³（平成18年度使用量・3,000m³）

《現状及び今後の予定》

1 県産材住宅の建設促進

【現状】

県産材住宅*は1,440戸程度建設（平成19年度）
 （ 県産材住宅：県産材を構造材に60%以上使用した住宅）
 岐阜県における木材住宅の比率（木造率）は若干増加傾向

岐阜県の新設住宅着工戸数の動向 （単位：戸）

	新設着工戸数		うち軸組木造戸数		軸組木造率 (%)
		対元年比		対元年比	
平成元年	18,221	-	8,036	-	44.1%
平成10年	17,415	4%	7,356	8%	42.2%
平成15年	14,952	18%	6,655	17%	44.5%
平成17年	14,523	19%	6,353	20%	43.7%
平成18年	15,731	13%	7,305	9%	46.4%
平成19年	16,602	9%	7,816	3%	47.1%

平成20年度事業「ぎふの木で家づくり支援事業」

総応募棟数：202棟

第1回	応募件数77棟（補助対象棟数40棟）
第2回	応募件数52棟（補助対象棟数40棟）
第3回	応募件数73棟（補助対象棟数20棟）

「ぎふの木で家づくり支援事業」の概要

補助金額	20万円/1棟	募集棟数	100棟
申請要件	県内に自ら居住するため新築する一戸建て木造住宅 「岐阜証明材推進制度」により証明された県産材を次の2つの基準を満たし、使用すること。 構造用木材（1）のうち、県産材を80%以上使用 1 構造材=土台、床束、大引き、柱、梁、桁、胴差し、母屋、棟木、隅木、小屋束 梁・桁等の横架材（2）に県産材を6m³以上使用 2 梁・桁等=梁、桁、胴差し、母屋、棟木、隅木 平成20年3月1日から平成21年3月20日の間に上棟が完了すること		
申込期間	第1回 4月1日～6月30日 第2回 7月1日～9月30日 第3回 10月1日～2月28日		

「産直住宅建設支援事業」と「ぎふの木で家づくり支援事業」の比較

区 分	産直住宅建設支援事業	ぎふの木で家づくり支援事業
建築場所	県内・県外ともに可	県内のみ
建築工務店	産直組合加工務店	県内のすべての工務店
県産材利用率	構造材の60%以上に使用	構造材の80%以上に使用
補助額・補助率	1棟当たり：105千円 補助率：県1/3、1/3市町村、 その他1/3	1棟当たり：200千円 補助率：県10/10
補助金交付先	産直住宅組合（組合から贈呈）	建築主（県から直接交付）
対象戸数	300棟	100棟

【今後の予定】

構造材への県産材利用支援策と同様に内装への支援策を創設し、建築用木材における県産材利用をさらに促進する。

2 県産材トレーサビリティの定着と認証木材の販売促進

【現 状】

「岐阜証明材推進制度」推進事業者登録数 462社（2月末日現在）

県内針葉樹原木市場における「ぎふ証明材」出荷状況は、平成19年度実績で全取扱量の約75%



ぎふ証明材PRマーク

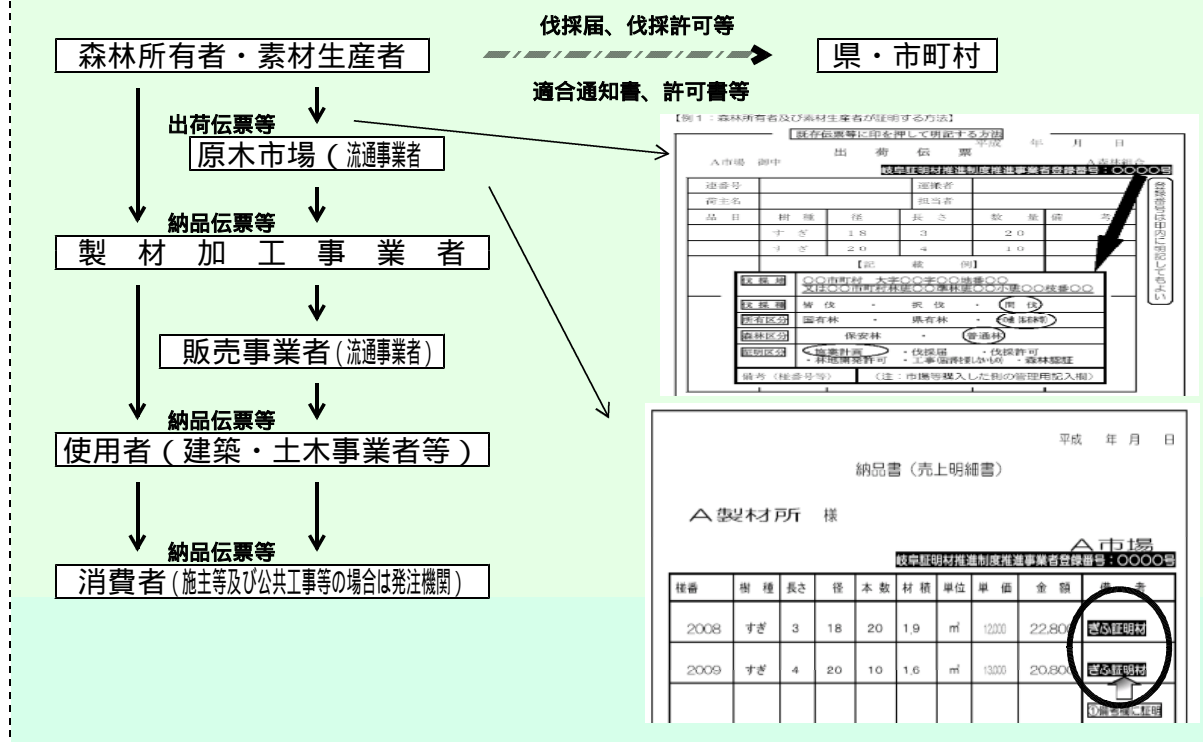
木の魅力 人の温もり ぎふ証明材

キャッチフレーズ

ぎふ証明材製品規格化支援
製品の規格が多様な梁・桁材の規格集約化を進めるため、流通実態を調査するとともに、建築関係者、製材関係者等による規格化委員会を開催



「ぎふ証明材」の証明スキーム



【今後の予定】

推進事業者登録した木材製品市場等と連携し、記念市等の機会を活用した工務店・設計士への積極的なPRを実施

産地、合法性の証明に加え、製品性能表示に対応できる生産体制整備の支援

3 県民に対する「木の良さ」等の普及啓発

【現 状】

ぎふの木で家づくりコンクール実施

県産材を多用して、岐阜県内で建てられた軸組工法の新築木造住宅を対象にコンクールを開催し、受賞を家づくりセミナーにおいて表彰。併せて、優良作品を掲載した冊子を作成し、ぎふの木で家づくりのPRに活用

応募点数：21点

受賞作品：最優秀1点、優秀3点、入選6点

冊子：3,000部



ぎふの木で家づくりバスツアー、セミナー開催

バスツアー 9月 37人参加

セミナー 11月 130人参加

ホームページ「ぎふの木もち」運用

インターネットを通し、県産材住宅の「作り手」と「住まい手」の交流、情報発信の場として県産材ポータルサイト「ぎふの木もち」を設置、運用



情報登録件数	工務店情報	49件
	県産材住宅情報	71件
	県産材Q&A情報	58件
アクセス件数	18,100件 (H21.3.1現在)	

県産材を使用した市町村等の公共施設の木造化、内装木質化等を支援、県有施設の木質化を推進

実績 ~ H19

木造化：48施設

内装木質化：48施設

シンボルの木造施設：178施設

木製机・椅子等：9,523セット



H20年度計画

木造化：1施設

内装木質化：5施設

シンボルの木造施設：21施設

木製机・椅子等：1,737セット

県産材需要拡大施設等整備事業、県有施設木質化推進事業による箇所数

4 県民協働による森林づくりプロジェクト

《プロジェクトの概要》

～ 社会全体で森林づくりを支える県民運動の展開と地域推進体制の構築 ～

1 木の国・山の国県民運動の推進

県民が様々な立場から参加・協力する県民運動を「森づくり運動」「普及・教育の推進」「木づかい運動」の3つに分けて、それぞれにテーマをもって持続的に取り組む運動「木の国・山の国県民運動」を展開する。

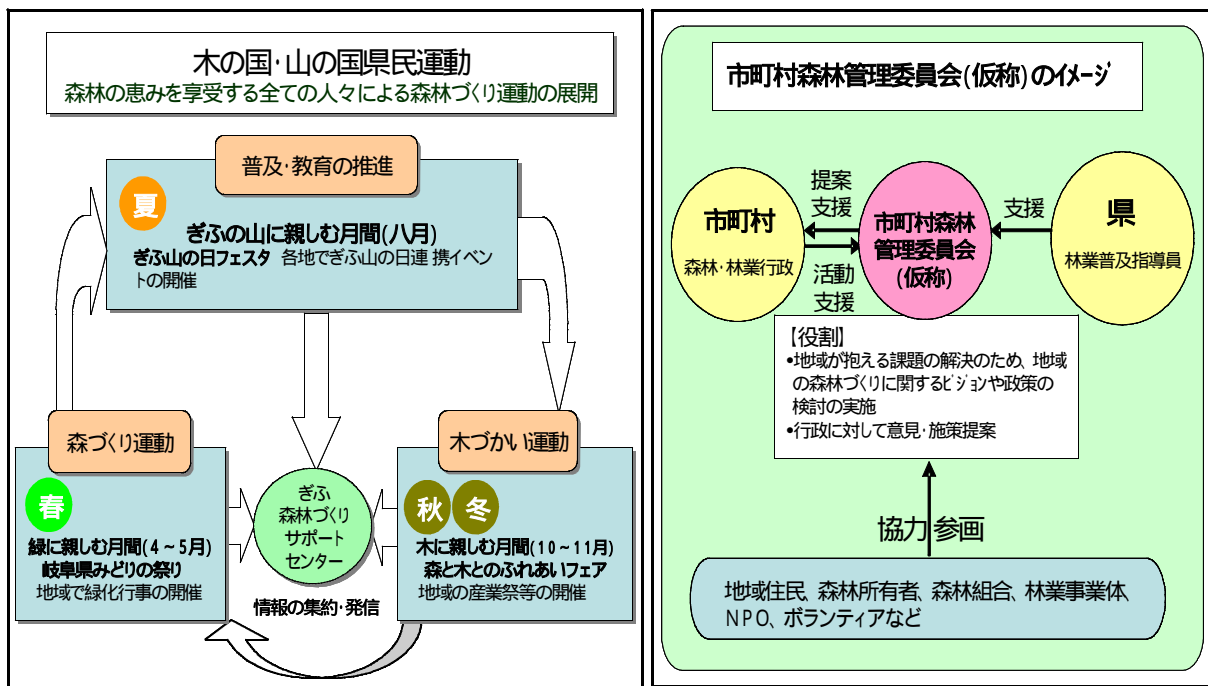
森づくり運動：春季の緑化行事を中心に、森林づくりへの参加を促進する運動

普及・教育の推進：県民が森林について考え、行動を促す普及・教育活動

木づかい運動：木材に親しみ、県産材の活用を促進する運動

2 市町村森林管理委員会（仮称）の設置促進

地域が抱える課題に的確に対処するため、森林所有者、森林組合、林業事業者だけでなく、地域住民、NPOなどの様々な立場の方々が主体となって、森林づくりに関するビジョンや施策の検討、実行の支援を担い、健全で豊かな森林づくりを継続的に行う組織体制「市町村 森林管理委員会（仮称）」の構築を促進する。



【概要】 社会全体で森林づくりを支える運動を展開 地域が主体となった森林づくりを担う体制を構築

《平成20年度の具体的施策》

1 木の国・山の国県民運動の推進

森林づくり基本条例に基づき、県民それぞれが役割・責務を果たしながら県民みんなで支える県民参加型の運動を展開・加速させる

木の国・山の国県民運動推進事業等 【12,803千円】 県単

- ・森林関係の各種運動を3本柱(森づくり運動、普及・教育の推進、木づかい運動)に体系化し、普及・教育の推進、木づかい運動を強化
- ・ぎふ山の日フェア(8月8日)の開催、ポスター・作文コンクール、絵てがみ・写真コンクール実施
- ・新木づかい普及読本の作成、木づかいセミナーの開催、バスツアーの開催、森と木とのふれあいフェアの開催
- ・木の国・山の国県民会議の開催、1000人委員会の開催

ふるさとぎふ再生基金 県民で支える森づくり事業【7,842千円】 県単

県産材活用の玩具・遊具等の開発

- ・H19年度にアイデア公募、選定した作品の試作、保育園等におけるPRを兼ねたモニター調査等実施

都市住民等と協働による林業体験

- ・都市住民等と協働による林業体験を実施するNPO等に対する支援を行う。

荒廃した竹林整備に対する支援

- ・県内の管理が行われず放置された竹林を、地域住民やボランティアなどの皆さんによって景観向上や不法投棄の防止等に繋げるために整備する活動に支援する。

ぎふ森林づくりスクールの開催

- ・森林づくりの担い手や指導者の育成を目的とした講座を開催。

森林とのふれあい環境整備事業【1,035千円】 県単

- ・森林環境教育や里山林等身近な森林を活用した体験活動を行うための条件整備、体制整備等

一学校一森林づくり・活用推進事業【400千円】 県単

- ・体験活動の場の標識等簡易な森林体験施設の整備

ぎふ森林づくりサポートセンター運営事業【4,287千円】 県単

- ・森林づくりに関するイベント、フィールド、助成金、活動団体等の情報を提供、森林づくりに関する相談窓口機能やNPO等のネットワーク交流拠点として、森林文化アカデミー内に「ぎふ森林づくりサポートセンター」を設置し民間と協働で管理運営

企業との協働による森づくり推進事業【600千円】 県単

- ・森林づくり活動に取り組む企業に対する候補地の紹介や森林づくりの提案、森林整備計画書に基づく二酸化炭素吸収量の認定などの総合的な支援を行う。

緑の子ども会議推進事業費【2,700千円】 県単

- ・全国植樹祭の成果を引き継ぎ、学校自らが積極的に関わって、子ども達が森林の大切さや必要性を学習することを目的に小中学校、高等学校及び特別支援学校において「緑の子ども会議」を開催。

- ・活動計画の作成・実施、教材、指導者等について支援

上下流連携による森林づくり推進事業【108千円】 県単

- ・上下流連携した森林づくりに関する普及啓発
- ・上下流県の森林・林業関係者との連絡会議、現地研修会の開催

2 市町村森林管理委員会(仮称)の設置促進

市町村森林管理委員会(仮称)設置促進【ゼロ予算施策】

- ・地域が主体となった森林づくり組織「市町村森林管理委員会(仮称)」を森林を有する市町村(県内34市町村)で設置促進
- ・「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」や「新緊急間伐推進五ヶ年計画」の推進組織として位置付け、地域の森林・林業施策を推進するための実効性・継続性のある組織体制を目指す

《現状及び今後の予定》

1 木の国・山の国県民運動の推進

木の国・山の国県民運動を推進するイベントの開催

山のめぐみを体感し、森林の大切さ、木の良さの理解を深め、多くの県民が森林づくりに参加、協力することを啓発するイベントを1年を通じて実施

「春」：岐阜県みどりの祭り

5月3日：大垣市上石津町、参加者数3,200人

記念の森での植樹体験等を通じて、生きた森林づくりを県民に対して啓発

「夏」：ぎふ山の日フェスタ

8月8日：美濃市「森林文化アカデミー」、参加者数1,500人

豊かな森づくりは豊かな川、海へとつながることの普及啓発を重点とした、新たな参加・体験型イベントとして開催し、上下流が一体となった森林づくりへの理解を深めた。

みどりの少年団交流集会等を通じたみどりの少年団活動の活発化

「秋・冬」：森と木とのふれあいフェア（農業フェスティバル併催）

10月25、26日：県庁前芝生広場

来場者 56,000人 参加団体 42団体

森林の大切さや木の良さ等を普及するための展示や体験型のイベントを実施

各種コンクールの実施

大人から子どもまで山に関心を持ち考える機会を創出するコンクールを実施

ポスター・作文コンクール（県内の青少年を対象に緑化についての普及啓発を目的）

（募集期間）6月1日から9月20日

（応募者数）ポスター

小学校(低)305人、小学校(高)672人、中学生789人、高校生115人

作文 小学校(高)9人、中学生16人

（表彰内容）ポスター：小学校(低)最優秀2、優秀2、入選3、佳作3

小学校(高)最優秀2、優秀2、入選3、佳作6

中学校 最優秀1、優秀2、入選3、佳作7

高等学校 最優秀1、優秀2、入選1

計40点

作文：小学校 最優秀1、優秀1、入選2、佳作3

中学校 優秀1、入選1、佳作3

計12点

絵てがみ・写真コンクール（山のめぐみに対する感謝、山との関わりの理解を目的）

（募集期間）7月1日～12月15日

（応募者数）絵てがみ 761点（子どもの部619点、一般の部142点）、写真36点

（表彰内容）絵てがみコンクール各部門、写真コンクールそれぞれについて、

最優秀1点、優秀2点、佳作5点、計24点を選出。

最優秀、優秀は「岐阜県みどりの祭り」で表彰。

木づかい運動の推進

森林・木材に対する理解を深め、県産材の利用拡大を図る普及啓発活動を実施

「木づかい読本 ～森林はみんなの宝物～」の配布

ぎふの木で夢の家づくりセミナーの開催（11月29日）再掲

ぎふの木で家づくりバスツアーの実施（9月6日）再掲



県産材活用の玩具・遊具等の開発

H19年度公募作品の試作

一次試作 6～8月、二次試作 11～12月 各6種類

保育園等におけるモニター調査等

モニター調査 一次 8～10月 岐阜市内幼稚園等

二次 1～3月 県内幼稚園等

（応募68施設、実施18施設）



都市住民等と協働による林業体験

団塊の世代の都市住民等と協働で里山整備活動を実施

実施団体	里山クラブ可児	NPO法人竹林救援隊	みの国民参加の森林づくりをすすめる会
実施日	平成21年2月28日(土) 3月15日(日)	平成20年11月29日(土) 12月13日(土) 平成21年1月17日(土)	平成20年11月3日(月) 12月23日(火) 平成21年1月17日(土) 3月8日(日) 3月15日(日)
実施内容	アカマツ山の林内整理、雑木、低木の除間伐	竹林整備 炭焼き講座(竹炭、炭窯の作り方等)	竹林整備、炭焼き、森林セラピー、豆腐づくり
参加者数(延べ)	70名	71名	174名

参加者数は3月10日現在。

荒廃した竹林整備に対する支援

県内の管理が行われず放置された竹林を、地域住民やボランティアなどによって整備し、景観向上や不法投棄の防止等に繋げるために、平成19年度から実施。

平成20年度は次の11団体が活動。総勢約500名が参加し、約1.5haの竹林が整備された。

	団体名	実施場所	実施面積
1	竹文化振興協会 岐阜支部	岐阜市日野地内	0.30ha
2	竹林整備ボランティア 風と土の会	岐阜市日野地内	0.16ha
3	NPO法人 竹林救援隊	各務原市蘇原清住町他	0.15ha
4	タヌキ竹林整備グループ	揖斐郡揖斐川町日坂地内	0.06ha
5	NPO法人まちづくりネットワーク池田	揖斐郡池田町片山地内	0.08ha
6	河村組	揖斐郡揖斐川町谷汲徳積地内	0.10ha
7	天竜自治会	郡上市八幡町初納地内	0.20ha
8	みのかも風の会	美濃加茂市蜂屋町上蜂屋地内	0.05ha
9	富加町シルバー人材センター	加茂郡富加町滝田地内	0.10ha
10	森をつくろう会	多治見市三の倉市民の里地内	0.10ha
11	山口ちいき にぎわいづくり部会	中津川市山口地内	0.20ha

ぎふ森林づくりスクール

森林ボランティアのリーダー育成を2会場各4回シリーズで開催

- ・開催日 東濃会場 11月16日、12月20日、1月18日、1月31日
飛騨会場 11月15日、12月6日、12月14日、1月17日
- ・参加者 東濃会場 20人
飛騨会場 6人
- ・内容 「森を伐ることの大切さを学ぶ」をテーマに講師による座学及び実習を実施

「ぎふ森林づくりサポートセンター」の情報発信機能強化

県民参加の「森林づくり」活動のポータルサイトとして、「ぎふ森林づくりサポートセンター」ホームページの充実
ぎふ山の日フェスタ、ぎふの山に親しむ月間、森と木とのふれあいフェア等のイベントにおける案内窓口、移動パネル展の開催

企業との協働による森林づくりの推進

企業の社会的責任(CSR)を果たす活動として森林づくりへの参画を促進

- <実績> H20.4月~12月末
- ・相談件数 : 来訪者195人、相談73件
 - ・情報提供数 : 情報提供数229件
 - ・HPアクセス数: アクセス件数46,062件(月平均5,118件)
アクセス者数21,222人(月平均2,358人)
 - ・メールマガジン登録者364人

平成20年度協定締結企業

- ・ 4月16日 第5号 **カンチグループ及び同グループ協力会(44社)** 場所：岐阜市安食
 - ・ 8月 5日 第6号 **イビデン(株)** 場所：揖斐川町藤橋
 - ・ 2月12日 第7号 **太平洋グループ(5社)** 場所：大垣市上石津町
 - ・ 3月23日 第8号 **(株)岐阜造園** 場所：御嵩町西洞
- 平成20年度活動結果一覧(主に社員・家族及び地域住民が参加した活動)

H21.3.23現在

企業名 (団体名)	活動地	面積 (ha)	協定 締結日	協定 年数	活動回数 (参加人数)	主な活動内容
トヨタ紡織(株)	中津川市	7.05	H20. 1.15	5年	6回 (450人)	植樹、下刈り 木工教室、 地域交流
ブラザー工業(株)	郡上市	28.00	H20. 2. 6	10年	2回 (230人)	植樹、森林散策 間伐体験
(財)田口福寿会	大垣市	18.00	H20. 2.25	7年	1回 (300人)	植樹 森林体験活動
日本たばこ産業 (株)	中津川市	12.29	H20. 3.21	5年	1回 (300人)	枝打ち 地域交流活動
カンチグループ及び 同グループ協力会	岐阜市	7.61	H20. 4.16	10年	11回 (600人)	リーダー研修 林内整理、植樹
イビデン(株)	揖斐川町	40.43	H20. 8. 5	10年	1回 (200人)	植樹 クラフト体験
太平洋グループ	大垣市	5.28	H21. 1.12	10年	1回 (300人)	植樹 森林体験活動
(株)岐阜造園	御嵩町	13.00	H21. 3.23	5年	H21年度～	
合計		131.66			23回 (2,380人)	

森林環境教育等の体験活動の場となる森林・施設等の整備

森林総合利用(県補助金 1,035千円)

- ・ 里山等を活用した体験や森林環境教育を行うための条件整備・体制整備を実施
- ・ H20 池田町、可児市、下呂市、NPO法人水とみどりを愛する会

一学校一森林づくり(県補助金 400千円)

- ・ 森林・林業体験フィールドとして都市部の緑地も含めて学校林として整備
- ・ H20年度整備：養老町 養老小学校林
- ・ H20年度末学校林を設置する学校数：65校(見込)

緑の子ども会議の実施(平成20年度、51校で開催)(事業費 2,700千円)

子どもたちが森林の大切さや必要性を学習するために、小中高等学校において、総合的な学習の時間等を活用して森林づくりに関する学習活動「緑の子ども会議」を開催

実施校数：51校

- ・ 指導者育成研修会の開催(於森林文化アカデミー)
学校支援ができる指導者を育成
第1回：7月22日 第2回：12月19日
- ・ 地区別担当者会議(農林事務所単位)の開催
緑の子ども会議推進のための意見交換・情報共有

飛越地域森林・林業連携協議会

富山県(越中地域)と岐阜県飛騨地域の上下流連携による健全な森林づくりの推進

- 【5月23日】第9回とやま森の祭典(富山県砺波市)に参加
- 【7月22～23日】間伐関係事業打ち合せ会議(愛知県名古屋市)
- 【10月23～24日】上下流連携森林・林業連絡会議(富山県南砺市)
- 【10月23～24日】治山・保安林連携連絡会議(富山県氷見市)
- 【11月8日】飛越連携森づくり(飛騨市古川町)

【11月13～14日】間伐関係事業打ち合せ会議（愛知県新城市）

【3月26日】飛越地域森林・林業連携協議会（富山県射水市）

参考 飛騨地域森林・林業・木材産業活性化センター、神通川流域森林・林業・木材産業活性化センターとNPO法人ドングリの会（高山市清見町）による「飛越源流の森づくり」
〔場所〕飛騨市古川町畦畑地内（春：6月15日）参加者230名（秋：10月19日）参加者260名

みどりの少年団活動

みどりの少年団交流集会 8月8日 森林文化アカデミー 参加者 小中学生60人
東海地区みどりの少年団サマージャンボリーへの参加 7月29日～7月31日
場所 岐阜県 参加者数 小学生25人

2 市町村森林管理委員会（仮称）の設置促進

平成21年2月現在、18市町村で設置〔目標34市町村〕

森林面積では県内森林の92%をカバー

今後は未合併市町村、都市部周辺市町村での設立を促進する。また、設立された委員会の活動を推進する。

【設立市町村】

市町村名	内 容
山口市（H18.1.12設立） 「山口市森林づくり会議」	山口市の豊かな森林環境の保全・整備・利用のため必要な活動を展開。（間伐推進、地域材利用拡大、市民への普及）
中津川市（H18.1.23設立） 「中津川市林業委員会」	中津川の林業について、市へ意見、政策提言、また諮問への答申を行う。（間伐、担い手、上下流連携の提言）
本巣市（H18.5.18設立） 「本巣市森林整備推進会議」	林業・木材産業の振興、計画的森林整備の推進。（市町村、民間林業事業者協働による森林整備の実施）
飛騨市（H18.7.1設立） 「飛騨市森林審議会」	市民の森林に対する意識向上、市民一体となった森林環境づくりの推進。（地域住民参加による森林管理の実施）
下呂市（H18.7.5設立） 「下呂市森林管理委員会」	地域の意見を反映した森林整備、林業・木材産業の振興。（行政・市民・林業団体協働による森林整備等を実施）
郡上市（H18.11.21設立） 「郡上市森林づくり推進会議」	災害に強く、地域経済に寄与する森林づくりを推進。（低コスト間伐、市民協働の森づくりのプロジェクトを実施）
恵那市（H18.11.21設立） 「えなの森林づくり推進委員会」	放置林対策、長期的な森林づくり計画の策定、市有林の適正な管理を行う。（基本計画の策定、実施）
白川村（H19.2.27設立） 「白川村美しい森づくり会議」	住民意見を反映した森林管理の推進。（世界遺産の村としての地域越こしや森林景観の向上を検討）
高山市（H19.4.1設立） 「高山市森づくり委員会」	市民の森林に対する意識向上、市民意見を反映した森林づくり。（地域課題の把握・検討、市民への普及）
揖斐川町（H19.6.29設立） 「揖斐川町森林づくり推進会議」	災害に強く、地域経済に寄与する森林づくりを推進、また町民へ普及啓発。（地域課題の把握、町民への情報発信）
関ヶ原町（H19.8.24設立） 「関ヶ原町森林づくり委員会」	町民の森林に対する意識向上、町民一体となった森林づくりを推進。（未整備森林の解決に向け活動）
池田町（H20.3.11設立） 「池田町森林づくり推進会議」	災害に強く、地域経済に寄与する森林づくりを推進、また町民へ普及啓発。（里山づくり、災害に強い山づくりを推進）
海津市（H20.5.26設立） 「海津市森林づくり委員会」	市民の森林に対する意識向上、意見を施策に反映した森林環境づくり。（災害に強い森林づくり、保全、利用等を推進）
瑞浪市（H20.7.1設立） 「瑞浪市森林・林業会議」	森林を適正に整備・活用、多面的な機能を発揮させ、林業・木材産業の振興。（振興に関する提言、情報収集、発信）
美濃市（H20.7.10設立） 「美濃市森の環境づくり推進委員会」	森林を健全育成し、森林の多面的機能を発揮する活動を推進（森林施策の提案、放置人工林対策・里山景観林整備推進）
大垣市（H20.9.16設立） 「大垣市森林管理委員会」	森林のあり方に関して意識の向上を図るとともに、市民の意見を森林づくりに反映させる。（課題・現状把握、提言）
関市（H20.12.22設立） 「せき森林づくり委員会」	せき市森林づくり条例に基づき、一般市民も加え実態に即した健全で豊かな森林づくりを目指す。（森林づくり構想、計画などについて協議、調査、提言など）
白川町（H21.2.9設立） 「白川町林業振興協議会」	白川町の林業の生産から流通加工までの推進体制確立を目的に、林業振興を検討。（森林整備、地域材利用拡大など検討）